

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	町の健全な行財政運営を維持するには必要不可欠な自主財源であるため。
	結びついている	理由・改善案	町の健全な行財政運営を維持するには必要不可欠な自主財源であるため。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。	
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	A 妥当である	理由・改善案	地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	法令に基づき適正に賦課しているため。
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	法令に基づき適正に賦課しているため。
⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	本事務事業の内容を低下させないためには削減の余地はない。
A 削減の余地はない	理由・改善案	本事務事業の内容を低下させないためには削減の余地はない。	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	個別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	個別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	地方税法に軽自動車税が定められている限り廃止できない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	15	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 2 2 13
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		町県民税賦課事務				担当課所	課所名	税務課		
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
		基本施策	36	行財政改革			実施計画事業・一般事業	一般事業		
		基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化			総合戦略事業該当	非該当		
							単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
一般	2	2	2	No. 13	町税賦課徴収事務費					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	地方税法・小鹿野町税条例・小鹿野町税条例施行規則				

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。												
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)				平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	<ul style="list-style-type: none"> 賦課根拠となる給与支払報告書、公的年金報告書及び税務署受付分の確定申告書の受領 町県民税申告書及び確定申告の申告相談受付 給与支払報告書、申告書等の課税資料の内容(所得、扶養等)を精査し、税額決定 特別徴収税額決定通知書及び普通徴収税額通知書発送 未申告者へ呼び出し通知発送 特別徴収義務者からの給与所得者異動届出書により、退職者等の徴収方法を変更する 町税額及び県税額を算出し、県税額払込 				<ul style="list-style-type: none"> 課税データ作成、内容精査、税額計算、賦課決定、納税通知書発送(4月~6月) 家屋敷課税調査及び賦課決定、他市町村被扶養者所得照会(7月~12月) 期限後申告及び修正申告等による町県民税の修正(通年) 翌年度町県民税申告書送付、町内4会場での申告相談受付、町県民税の修正、課税データ作成(1月~3月) 							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)				
	普通徴収納送件数		件	2,172	2,157	2,199	2,200	2,200				
特別徴収税額決定通知書		件	959	964	1,020	1,020	1,020					
申告相談受付件数		件	1,711	1,599	1,550	1,550	1,550					
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)												
目的	<ul style="list-style-type: none"> 賦課期日(1月1日)において町内に住所を有する個人、及び町内に事務所・事業所又は家屋敷を有する個人で町内に住所を有しない者 特別徴収義務者(事業所・個人事業主) 				対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	1月1日現在の居住者・住登外課税対象者				人			12,869	12,556	12,301	12,050	11,800
	特別徴収義務者				社(人)			989	1,003	1,044	1,100	1,100
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
税を負担する能力のある人に対して、課税資料に基づく適正な課税を行う。				成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
調定額(現年課税分)				千円			445,891	450,303	450,300	450,300	450,300	
収納額(現年課税分)				千円			442,301	446,024	446,700	446,700	446,700	
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。				上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
収納率(現年分)				%			99.2	99.0	99.2	99.2	99.2	

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,892	2,303	3,177	3,240		
	事業費計	千円	2,892	2,303	3,177	3,240	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	16	11	27	11	40
			12	864	12	613	12	1,000
13			2,012	13	1,663	13	2,200	
トータルコスト	千円	2,892	2,303	3,177	3,240	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
④ 内容・進め方を見直す(見直し)	平成28年度に引き続き、法定調書やシルバー人材センターの配分金等の収入を調査し、申告が漏れている者を出し申し立てや職権課税を行った。確定申告期間中にシルバー人材センターの配分金は未申告がないよう処理した為、平成28年度に比べては出し件数は減少した。出し件数14件(内 申告数9件、職権課税5件)。課税額259,000円(平成28年度実績 出し件数63件(内 申告数50件、職権課税13件。課税額1,012,300円)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	結びついている	理由・改善案	町民税は町の健全な行財政運営を維持するには必要不可欠な自主財源であるため。
	② 公共関与の妥当性(本事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	A 妥当である	理由・改善案	地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	地方税法、町税条例に基づき適正に賦課しているため。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	A 削減の余地はない	理由・改善案	事務の合理化を進めているが、制度改正に伴う事務量増加している。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	個別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	地方税法に町民税が定められている限り廃止できない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 10 月 3 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	16	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 2 2 13
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		固定資産税賦課事務				担当課所	課所名	税務課		
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
		基本施策	36	行財政改革			実施計画事業・一般事業	一般事業		
		基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化			総合戦略事業該当	非該当		
							単独事業・補助事業	単独事業		
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
一般	2	2	2	No.	町税賦課徴収事務費					
				13						
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 17 ~ 平成	<input checked="" type="checkbox"/> 平成	根拠法令、例規・要綱	地方税法、小鹿野町税条例、小鹿野町税条例施行規則、固定資産評価基準				

1 事務事業の現状把握【Plan, Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	賦課期日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)に対し、地方税法及び固定資産評価基準に基づいて適正に評価・計算を行い、固定試案の所有者に固定資産税を賦課する。		<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度固定資産の価格等の登録、納税通知書の発送、土地価格等縦覧帳簿の縦覧(4月) 平成27年度分固定資産の価格等の概要調査報告書(6月) 標準宅地の時点修正(7月) 平成28年度総評価見込み(11月) 平成28年度償却資産申告書の送付、受付 平成28年度課税データの作成 								
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			納税通知書発送件数	通	5,516	5,463	5,470	5,470	5,470		
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	固定資産課税課税客体(土地・家屋・償却資産)		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			納税義務者数	人	5,481	5,479	5,476	5,476	5,476		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
	町内の土地・家屋・償却資産を正確に把握し、固定資産税を適正に賦課する。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			調定額(現年)	千円	621,215	625,925	663,587	663,587	663,587		
			収納額(現年)	千円	614,100	619,272	656,288	656,288	656,288		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
	正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			収納率(現年課税分)	%	98.9	98.9	98.9	98.9	98.9		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円	2,410		2,560		5,578		2,614			
	事業費計		千円	2,410		2,560		5,578		2,614		0	
				節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
				11	100	11	100	11	164	11	164		
				12	460	12	460	12	600	12	600		
				13	1,850	13	2,000	13	4,814	13	1,850		
	トータルコスト		千円	2,410		2,560		5,578		2,614		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	固定資産税を適正に課税することで、納税者からの信頼が得られ、収納率の向上が図られる。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案		
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	A 妥当である	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、妥当である。
	理由・改善案		
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、現状を維持する。
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
	理由・改善案		
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
A 削減の余地はない	理由・改善案		
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、受益者負担はない。
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。
	理由・改善案		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 10 月 3 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	17	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 2 2 13
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		固定資産評価替事業				担当課所	課所名	税務課				
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			担当係名	固定資産税担当				
		基本施策	36	行財政改革			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
		基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算区分		会計	款	項	目	大事業名						
		一般	2	2	2	No. 13		固定資産評価事業				
事業計画		単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱		地方税法、小鹿野町税条例 固定資産評価基準				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)								
	租税負担の公平かつ適正課税のため、固定資産評価業務を実施する。		平成30年度固定資産評価替えに向けて、固定資産評価に係る業務を委託した。 ○平成27年5月 固定資産税評価業務委託:17,258,400円 (随意契約)契約期間:平成27年5月28日~平成28年3月25日 ○平成27年8月 固定資産税土地評価に係る状況類似地区及び標準宅地見直し業務:464,400円 (随意契約)契約期間:平成27年8月26日~平成28年3月25日								
	○土地評価業務 ・状況類似地区見直し ・標準宅地の見直し ・地価形成要因調査		活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
	○家屋棟番号特定 ・棟番号机上特定 ・不明家屋現況調査 ・家屋図データ作成 ※3年に1度評価替を実施		評価替筆数	筆	66,933	15,575	15,700	15,700	15,700		
			評価替棟数	棟	11,258	-	-	11,229	-		
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	固定資産税課税客体(土地・家屋)		対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
			土地総筆数	筆	66,933	66,970	67,000	67,000	67,000		
			家屋総棟数	棟	11,258	11,230	11,200	11,200	11,200		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
	次回評価替えにおいて、公正・適正な土地・家屋の価格を設定する。		成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			土地決定価格総額	千円	33,336,030	33,150,000	33,000,000	33,000,000	33,000,000		
			家屋決定価格総額	千円	16,723,825	16,723,000	16,723,000	16,723,000	16,723,000		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
	適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。		上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
			収納率(現年課税分)	%	98.9	98.7	98.7	98.7	98.7		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	18,780	10,263	17,608	6,500		
	事業費計	千円	18,780	10,263	17,608	6,500	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			13	18,780	13	10,263	13	17,608
	トータルコスト	千円	18,780	10,263	17,608	6,500	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	固定資産税を適正に課税することで、納税者からの信頼が得られ、収納率の向上が図られる。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案		
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、妥当である。
A 妥当である	理由・改善案		
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、現状を維持する。
A 成果向上の余地はない	理由・改善案		
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
A1 類似する事務事業はない	理由・改善案		
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	事業費は事務委託料であり削減はできない。
A 削減の余地はない	理由・改善案		
	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	地方税法・町税条例に基づき行うものであり、受益者負担はない。
A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案		
	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。
効率性 の評価	理由・改善案		
公平性 の評価	理由・改善案		
終了 等の 条件	理由・改善案		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	18	政策体系	5 36 138	予算区分	国保	1 2 1 11
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		国民健康保険税賦課事務				担当	課所名	税務課				
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			課所	担当係名	住民税・国保税担当			
		基本施策	36	行財政改革			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
		基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算区分		会計	款	項	目	大事業名			総合戦略事業該当	非該当		
		国保	1	2	1	No. 11		保険税徴収事務費			単独事業・補助事業	単独事業
								任意的・義務的		義務的事业		
事業計画		単年度繰返し		事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱		実施方法		直営	
								事業分類		賦課・収納事務		
								地方税法、小鹿野町国民健康保険税条例				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	国民健康保険被保険者の所得、資産、加入者数等を基に国民健康保険税の賦課決定・変更を行い納税通知書を発送する。 平成30年度から、広域化され埼玉県が運営主体となる。町は、資格管理や保険税の賦課・徴収、保険給付、保健事業などを行う。			納税通知書の作成・発送(6月)、毎月の異動・変更処理、過年度分の賦課・更正、転入者の所得照会(前市町村)、国保税条例の改正							
	活動指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)			
	納税通知書・特別徴収税額通知書発送通数		通	2,623	2,550	2,500					
	異動・変更処理件数		件	815	850	850					
所得照会書発送通数		通	94	85	85						
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	国民健康保険被保険者			対象指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				被保険者数		人	3,772	3,649	3,550	3,500	3,450
				世帯数		世帯	2,135	2,105	2,080		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
小鹿野町国民健康保険税条例に規定する方式により適正に賦課する。			成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			調定額(現年度分)		千円	235,723	231,876	227,870			
			収納額(現年度分)		千円	228,608	224,919	221,489			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
国民健康保険財政を健全に維持する。			上位成果指標		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			収納率(現年度分)		%	96.9	97.1	97.3			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)			
	国庫支出金		千円								
	県支出金		千円								
	地方債		千円								
	その他		千円	5	5	5					
	一般財源		千円	1,195	1,275	1,390					
	事業費計		千円	1,200	1,280	1,395	0	0			
				節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			千円	9	0	9	5	9	13		
				11	20	11	25	11	44		
			12	356	12	400	12	544			
			13	824	13	850	13	794			
トータルコスト		千円		1,200		1,280		1,395		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	国民健康保険制度の主たる財源である保険税収入を適正かつ公平に確保し、健全性を保持する。
	結びついている	理由・改善案	
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	地方税法及び小鹿野町国民健康保険税条例等により賦課事務を行うこととされているため、妥当である。
A1 町が実施しなければならない	理由・改善案		
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	安心して医療を受けるためには、適正かつ公平な賦課業務は重要であるため妥当である。
A 妥当である	理由・改善案		
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	法令に基づき適正に賦課している。
	A 成果向上の余地はない	理由・改善案	
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名 介護保険料賦課事業、後期高齢者医療保険料賦課事業
A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	制度上統合することはできないが、年金特別徴収や所得情報の共有・連携が図られている。	
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	事業費の大半は電算処理委託料が占めているが、保険制度の複雑化や事務量の増加により住民へ提供する本事務事業の内容の低下させないためには削減の余地はない。
	A 削減の余地はない	理由・改善案	
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	国民健康保険税は、被保険者が医療を受けるためになくてはならない制度であり、医療技術の高度化や高齢化に伴う医療費の高騰などにより持続可能な財政運営を目指すには、それを支える財源の確保が必要であるため、国民健康保険の被保険者である世帯主に対し保険税を課している。
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案	
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	理由・改善案	国民健康保険財政を健全に維持するため、終了・休止・縮小はできない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
国民健康保険財政を健全に維持するためには現状を維持する必要がある。

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象	平成 28 年度	評価実施	平成 29 年度	19	政策体系	5 36 138	予算区分	一般	2 2 2 13
------	----------	------	----------	----	------	----------	------	----	----------

事務事業名		法人町民税賦課事務				担当課所	課所名	税務課				
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			担当係名	住民税・国保税担当				
		基本施策	36	行財政改革			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
		基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算区分		会計	款	項	目	大事業名						
		一般	2	2	2	No. 13		町税賦課徴収事務費				
事業計画		単年度繰返し	事業期間	昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱		地方税法、租税特別措置法、小鹿野町税条例、小鹿野町税条例施行規則。				

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)							
	・町内に事務所、事業所を有する法人等に対し、事業年度終了に合わせ、(決算月の翌月)申告書を送付する。 ・申告に基づき、歳入調定を行う。 ・法人の設立、変更、廃止届の受理			・申告書の送付 ・申告、更正、県税からの通知を基にデータ入力、調定を実施							
	活動指標			単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)		
賦課件数			件	346	341	341	341	341			
② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
目的	対象			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)	
	町内に事務所、事業所を有する法人等			町内に事務所、事業所を有する法人等	社	277	273	273	273	273	
	納税義務者数			納税義務者数	社	264	261	261	261	261	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
意図			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
課税客体を把握し、法人町民税を申告、納付してもらう。			調定額(現年)	千円	77,377	57,397	57,000	57000	57000		
			収納額(現年)	千円	77,097	56,959	56,715	56772	56772		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
結果			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)		
適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。			町民法人税収納率(現年度課税分)	%	99.6	99.2	99.5	99.6	99.6		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)				
	国庫支出金		千円									
	県支出金		千円									
	地方債		千円									
	その他		千円									
	一般財源		千円	3	5	21	21	21				
	事業費計		千円	3	5	21	21	21				
				節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	
				12	3	11	5	11	11	11	11	11
								12	10	12	10	10
	トータルコスト		千円	3	5	21	21	21				

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	理由・改善案	法人町民税が、町の健全な行財政運営を維持するための自主財源となっている。
	結びついている		
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
A1 町が実施しなければならない			
③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	理由・改善案	地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。	
	A 妥当である		
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	理由・改善案	申告納付制度であり、十分な成果が出ている。
	A 成果向上の余地はない		
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	理由・改善案	類似する事務事業名
A1 類似する事務事業はない			
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	理由・改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
	A 削減の余地はない		
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	理由・改善案	別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。
	A1 受益者負担は求める必要がない		
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		法人町民税の廃止がない限り廃止できない。

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(4)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 適正課税、収納率向上に努め、自主財源確保を図る。
--

事務事業評価シート

平成 29 年 7 月 21 日作成

評価対象 平成 28 年度 評価実施 平成 29 年度

115

政策体系 5 36 138 予算区分 一般 2 2 2 13

事務事業名		収納事務				担当課所	課所名	税務課			
総合振興計画上の政策体系		政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり		担当係名	住民税・国保税担当				
		基本施策	36	行財政改革		事業区分	新規事業・継続事業		継続事業		
		基本事業	138	自主財源確保と財政運営の合理化			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算区分		会計	款	項	目		総合戦略事業該当		非該当		
		一般	2	1	5		単独事業・補助事業		単独事業		
		No. 13			大事業名		任意的・義務的		義務的事业		
					町税賦課徴収事務費		実施方法		直営		
							事業分類		賦課・収納事務		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 17 ~ 平成		根拠法令、例規・要綱	地方税法・小鹿野町税条例・小鹿野町税条例施行規則					

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。

手段	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)	平成28年度実績(平成28年度に実施した事業内容)					
	予算管理の適正化のため平成28年度より事業を分轄化する。 納付された町税の納付日や納付金額などを記録し、納付額と納付すべき額を照合。納税コールセンターを活用し、収納率及び納税義務者の利便性向上を目指し、納付環境の整備を進める。	納付された町税の照合 口座振替納付済通知書発布 口座振替不能通知書発布 督促状発布 催告書発布					
	活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	督促状発布回数	回		11	11	11	11
	催告書発布回数	回		4	4	4	4

② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)

目的	町税納税義務者	対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
		町税調定額(一般会計分)現年分	千円		1,273,007	1,273,000	1,273,000	1,273,000
		町税調定額(一般会計分)滞納繰越分	千円		56,249	51,164	50,000	48,000

③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)

目的	納付された町税の金額等を正確に記録し、収納率の向上。	成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
		町税収納額(一般会計分)現年分	千円		1,260,712	1,261,543	1,262,816	1,264,089
		町税収納額(一般会計分)滞納繰越分	千円		12,748	12,791	12,500	12,000

④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)

目的	十分に歳入が確保されている。	上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
		町税収納率(一般会計分)現年分	%		99.0	99.1	99.2	99.3
		町税収納率(一般会計分)滞納繰越分	%		22.7	25.0	25.0	25.0

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円		3,555	5,463	5,463	5,463	
	事業費計	千円		3,555	5,463	5,463	5,463	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
					12	1,248	12	1,817
					13	2,307	13	3,646
トータルコスト	千円	0	3,555	5,463	5,463	5,463		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	結びついている	理由・改善案	適切な収納を行うことが、十分な歳入確保や健全な財政運営に結びつく。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案	行政サービスを行うための自主財源の確保のため、地方税法、町税条例に則して実施している。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	A 妥当である	理由・改善案	地方税法、町税条例に則して行っており、妥当である。
有効性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案	公平公正のため、滞納者の実態調査を強化する。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案	類似する事務事業名
効率性 の評価	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	A 削減の余地はない	理由・改善案	必要最小限の人員・経費であり、削減の余地はない。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案	個別サービスの対価を求めるものでなく、行政全般の財源として担税力に応じ、地方税法、町税条例に則した課税をするものであり、改めて受益者負担を求めるものではない。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)	法令に基づく事務であり、休止・廃止はない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価の『②～⑦においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 適正課税、収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。